

教育が拓く山形の未来

— 本県の金融教育は全国首位

日本銀行山形事務所長 川村 憲章

教育を地域全体で支える

「教育は学校だけが責任を負うものではなく、地域全体で支えるもの」、この考え方を広め、山形モデル（山形の強み）にすることを提言したい。



山形の人口が100万人を下回ったが、人口減少のもとでも豊かさやウェルビーイング（心身の健康や幸福）を高めることは可能であり、「一人ひとりを大切にし、一人ひとりが輝く山形」が目指すべき方向性と

考えている。

人口減少のもと、「山形県経済が縮んでいる」と思われている県民の方が子供たちも含め多いが、実際には、全国平均を上回るペースで成長しており、一人当たりの県民所得は東北首位

となった。電子部品・デバイスを中心とした製造業が

県内総生産を押し上げ、高齢者や女性の活躍推進が就業者数を下支えしている。教育は、未来への投資である。社会の変化が激しい中、求められているのは、

「実践的な学び」であり、第7次教育振興計画に盛り込まれた「地域と一体となった学び」は、子供たちの「生きる力」を育て、ひいては山形県経済の中期的な成長力を高める。

金融経済教育は全国首位に

金融経済教育の分野では、「地域と一体となった学び」が直近3年間で大きく伸長した。金融リテラシー調査結果が公表され、本県の「金融経済教育を受けた

金融経済教育を受けた人の割合

全国順位	都道府県	受けた人の割合
1位 (40位)	山形県	12.6%(5.5%)
2位 (2位)	東京都	11.0%(9.1%)
3位 (20位)	沖縄県	10.4%(6.8%)
4位 (28位)	宮城県	10.2%(6.3%)
4位 (32位)	広島県	10.2%(5.9%)
—	全国平均	8.7%(7.1%)

(注) カッコ内は 2022 年調査 (金融広報中央委員会実施)

(出典) 金融経済教育推進機構「金融リテラシー調査」(2025 年)

「山形の魅力」を子供たちに伝える

山形って、すごい!

- 魅力
 - 世界を支える“ものづくり”
 - 日本一の“食”
 - 世界で高く評価される“観光”
 - 全国トップの“治安”の良さ、など
- 経済
 - 全国平均を上回るペースで成長
 - 一人当たり県民所得は東北首位

(注) 講義資料 (抜粋)

と認識している人の割合は、3年前調査の全国40位から大きく順位を上げ、全国トップとなった。学校の理解のもと、金融機関や金融経済教育推進機構(J-FLEC)認定アドバイザーなどによる地域教育を支援する取り組みが大きく広がった。お金の付き合い方は必要不可欠な生活スキルである。金融経済教育が一段と広がる中で、金融トラブルが減り、県民のウェルビーイングが一段と高まることが期待される。

丁寧の説明し、共感を得ていく教育が重要である。実際の授業では、本県経済が人口減少の下でも全国平均を上回って成長している事実のほか、世界需要を支える製造業のものづくり、日本一の食、世界で高く評価される観光、全国トップの治安の良さなどの「山形の魅力」を統計などの客観的データに基づき説明し、山形に魅力的な働く場所の選択があることを子供たちに伝えていく。生徒からは「(山形の)良さを知り、長く住む場所としても魅力があると思った」との感想が聞かれた。

教育を「山形の強み」に

「地域と一体となった学び」は首都圏よりも地元愛が強い山形の方が進めやすい。「教育が地域を育て、地域が教育を育てる」。この好循環が山形に広がり、この好循環が「山形の強み」になればと願っている。